

月例研究会（2007年11月28日）

政策形成過程の変容と 労働の規制緩和

五十嵐 仁

小泉政権の「構造改革」によって、国家政策は、その内容だけでなく、形成過程も大きく変容した。それは部分的には安倍政権に受け継がれたものの、福田政権の下でさらなる変化を遂げようとしている。

このような全体の政策内容と形成プロセスが変化する下で、労働政策の内容や形成過程もまた変容してきた。このような変化は何故生じたのか。そのプロセスと意味はどのようなものなのか。労働の規制緩和の変遷に焦点を当てつつ、小泉政権を歴史的な流れの中に位置づけ、検証することが、この報告の狙いであった。

報告は、90年代前半における転換の開始、90年代後半における「改革」メニューと舞台装置の登場、転換の頂点としての小泉「構造改革」、 「労働ビッグバン」の停滞と福田首相の登場という4つの時期に対応して4章編成とした。各章は全体の動向と労働政策や労働政策過程の動向に分け、全体との関わりにおいて労働政策過程変容のプロセスを検証した。

現在に至る政策転換は90年代初頭に始まる。その背景となったのは「バブル経済」の破綻と湾岸戦争の勃発である。これによって、日本の経営と軽武装国家としてのあり方が否定され、「ワシントン・コンセンサス」に基づく新自由主義による市場原理主義と規制緩和路線が強まり、「東アジア戦略報告」によって安保体制が

再定義され、軍事的国際貢献論の具体化が進む。その「改革」メニューと舞台装置がそろうのは橋本内閣の時代であった。

これは小淵・森内閣で紆余曲折を経るが、小泉首相の登場で頂点に達する。小泉首相は小選挙区制導入（政治改革）や省庁再編（行政改革）によって強化された官邸の力や首相の権限を最大限に利用し、トップ・ダウン型の政策形成を採用した。安倍首相は基本的にはこれを引き継ぎつつも部分的な修正を図り、参院選惨敗後に登場した福田首相はさらなる修正を図ろうとしている。

他方、戦略的会議の設置とトップダウン型政策形成によって労働政策形成における三者構成原則は無視され、労働の代表が排除されたまま労働市場政策での規制緩和が進んだ。安倍首相の下で提起された「労働ビッグバン」は、これを引き継いで抜本的総合的な労働政策の改変をめざした。しかし、安倍内閣は支持率の低下や参院選での敗北によってその余裕を持たず、福田内閣の登場によって「労働ビッグバン」による規制緩和の流れにストップをかける可能性が生じている。

討論では、対象の限定と方法について最初に明記すべきだ、政策内容や形成過程の変容に対する国民の世論や運動の役割が十分に評価されていないのではないか、景気の回復や「2007年問題」などもあって労働力需給は買い手市場から売り手市場へと変化しているが、このような労働力の需給バランスの変化は労働政策の形成にどう影響しているのか、労働政策形成過程の変容についての先行研究が十分に踏まえられていないのではないか、などの質問や意見が出された。いずれも貴重な指摘であり、今後の研究に生かしていきたい。

（いがらし・じん 法政大学大原社会問題研究所教授）